

## 公文書等の国立公文書館への移管及び国立公文書館における公開措置の促進について

昭和 55 年 12 月 25 日  
連絡会議申合わせ

昭和 55 年 5 月 27 日付け閣議了解「情報提供に関する改善措置等について」に基づく標記について、下記により促進を図るものとする。

### 記

#### 1 国立公文書館への移管について

- (1) 各省庁は、公文書等を下表の基準に従って国立公文書館に移管するものとする。ただし、移管を不適当とする理由のあるものは、その理由のなくなるまでの期間、移管を保留することができる。

公文書等の種別	移管完了の時期
当該省庁の文書管理規則等により「永年保存」と定められているもの	作成後 30 年
当該省庁の文書管理規則等により有期限の保存期間が定められているもので、国立公文書館に移管の必要があると認められるもの	保存期限の満了後 1 年（ただし作成後 30 年を越えない時期）
当該省庁の文書管理規則等に保存期間が定められていないもので、国立公文書館に移管の必要があると認められるもの	相当と認められる時期（ただし作成後 30 年を越えない時期）

- (2) 各省庁は、公文書等の国立公文書館への移管に関する具体的な計画を作成するものとする。

#### 2 国立公文書館における公開について

- (1) 国立公文書館は、各省庁から移管を受けた公文書等で作成後 30 年以上経過したものを公開するものとする。ただし、公開を不適当とする理由のあるものは、この限りでない。
- (2) 国立公文書館は、各省庁から移管を受けた公文書等で作成後 30 年未満のものについては、当該省庁と協議の上公開するものとする。

- 3 前項までの申合せ条項にかかわらず、閲覧業務を行う独自の保存公開施設を有する省庁は、別段の取扱いをすることができる。

- 4 各省庁は、国立公文書館と協議して保有する公文書等の実態調査を定期的に行い、その結果を国立公文書館に送付するものとする。

# 情報提供に関する改善措置等について

昭和55年5月27日  
閣議了解

各省庁は、従来から、白書の刊行、資料の開示等を通じて情報の提供に努めてきたところであるが、この際、行政の適正、能率的な運営に留意しつつ、一層円滑な情報の提供を図る見地から見直しを行いその改善充実に努めることとし、下記1から3までの措置について出来るだけ速やかに準備を整え実施に移すとともに、下記4の検討を進めるものとする。

## 記

### 1 情報提供のための手続・窓口の準備

- (1) 公文書等の開示についての事務処理上の手続規定を整備する。
- (2) 公文書等の閲覧の申出に応ずるため、広報担当部門等に統一的な窓口を設置する。

なお、必要に応じ、窓口において所管部局と連絡をとり、直接所管部局で閲覧の申出に応ずることについても考慮する。

### 2 情報提供の充実

- (1) 情報提供の一層の充実に努めるとともに、国民生活に役立ち公開に適すると認められる主要な刊行物、統計、資料、通達等について、目録を作成整備する。

なお、この目録を前記1の(2)の窓口へ備え、一般の利用の便に供する。

- (2) 秘密文書の期限付指定については、「秘密文書等の取扱いについて」(昭和40年4月15日付け事務次官等会議申合せ)第5項の趣旨に基づき、その一層の励行を図る。
- (3) 公文書等の国立公文書館に対する移管及び国立公文書館における公開措置を促進する。
- (4) 各省庁における図書館の図書等について、業務に支障のない限り一般の利用に応ずる。

### 3 情報提供に関する国民への周知

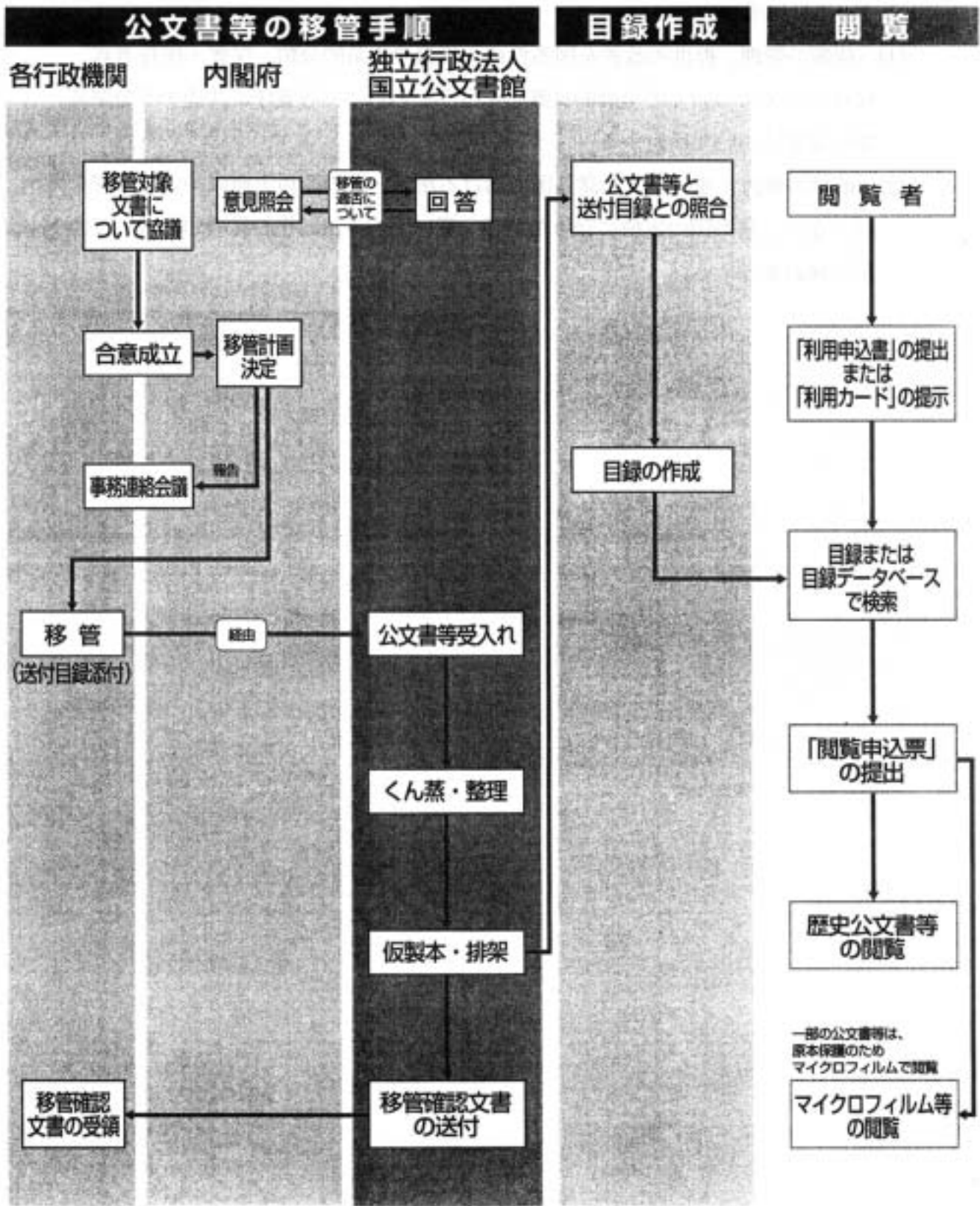
情報の提供に関し国民に周知を図るとともに、業務に支障のない限り各省庁の

諸施設の見学の希望に応じるなど、行政についての理解を深めるよう努める。

#### 4 今後の検討事項について

- (1) 情報の管理、提供の改善を図るため、情報の体系的分類、保管・保存方式、保存年限等についての全般的見直しを行うとともに、各省庁に共通する公開基準の策定について検討する。
- (2) 前項の検討と並行して、諸外国における法制とその運用実態について研究を行うなど、我が国の実情に合った情報公開に関する法制化の諸問題について幅広く検討を進める。

# 公文書等の移管から閲覧までの流れ



国立公文書館法（平成 1 1 年法律第 7 9 号）（抄）

第 1 5 条 国の機関は、内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより、当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 内閣総理大臣は、前項の協議による定めに基づき、歴史資料として重要な公文書等について、国立公文書館において保存する必要があると認めるときは、当該公文書等を保存する国の機関との合意により、その移管を受けることができる。
- 3 前項の場合において、必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、あらかじめ、国立公文書館の意見を聴くことができる。
- 4 内閣総理大臣は、第 2 項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

〔平成13年3月30日〕  
閣議決定

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし、歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては、当該機関に当該公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について  
(平成13年3月30日閣議決定)の実施について

(平成13年3月30日)  
各府省庁官房長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。)から内閣総理大臣(独立行政法人国立公文書館(以下「国立公文書館」という。))に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

- (1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの(以下「国政上の重要事項等」という。)に係る意思決定を行うための決裁文書(当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。)
- (2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの( (1)に該当するものを除く。)
- (3) 昭和20年までに作成され、又は取得されたもの( (1)又は(2)に該当するものを除く。)
- (4) 各行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。)の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について各行政機関と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

- (1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出ることとする。

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

3 歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定2のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第2条第2項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部  
外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

1(1)から(3)までに掲げるもの

に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの

(3) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。



歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について  
(平成13年3月30日閣議決定)等の運用について

(平成13年3月30日)  
各府省庁文書課長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について(平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。)を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当すると認められるものを申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。)第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡する

ものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(4) 内閣総理大臣は、(3)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(5) 内閣総理大臣は、上記(3)及び(4)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(6) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(7) (2)により他の行政機関から情報公開法第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

移管申出，行政文書ファイルリスト提出及び意見申出の状況について

(平成14年3月19日現在)

行政機関名	移管申出	行政文書ファイルリスト提出	意見申出		追加申出	合計冊数 A + B + C
	冊数 A	提出ファイル件数	公文書館からの移管照会ファイル件数 (館からの事前の照会)	意見の申出ファイル件数 B	冊数 C	
内閣官房	0	510	4 2	0	0	0
内閣法制局	0	10,200	1 4	1 (1冊)	0	1
人事院	0	約3,600	1 3 8	6 (6冊)	0	6
内閣府	0	約3,000	1 1	2 (8冊)	0	8
警察庁	0	約10,000	3 0	6 2 (248冊)	0	2 4 8
防衛庁	0	約10,000	1 2 0	0	0	0
金融庁	1	約4,000	1 7	0	0	1
総務省	0	約22,000	4 0 0	2 8 (49冊)	0	4 9
公正取引委員会	0	約1,000	1 0	2 (2冊)	0	2
公害等調整委員会	0	140	0	0	0	0
法務省	0	約200,000	3 0	1 0 (10冊)	0	1 0
財務省	9 4	約15,000	2 2 3	0	55,500	55,594
文部科学省	2 1 3	約36,000	0	0	0	2 1 3
厚生労働省	0	約20,000	3 7 3	3 5 (120冊)	0	1 2 0
農林水産省	0	約10,000	3 6	0	0	0
経済産業省	1 8	約29,000	7 5 0	4 3 (38冊)	0	5 6
国土交通省 (海上保安庁) (気象庁) (高等海難審判庁)	2 4 (0) (24) (0)	約330,000 780 約31,200 220	8 2 0	1 4 (160冊) (1) (0) (0)	0 (0) (0) (0)	1 8 4
環境省	0	約22,000	2 0 0	3 0 (27冊)	0	2 7
会計検査院	0	11	0	0	0	0
合 計	5 機関350冊	19機関 約759,000件	16機関 3,214件	11機関233件 (669冊)	1 機関55,500冊	14機関 56,519冊

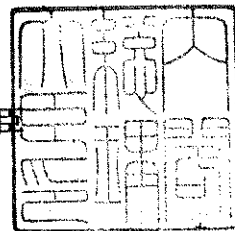


府企第 504 号

平成13年9月7日

独立行政法人国立公文書館長

内閣総理大臣

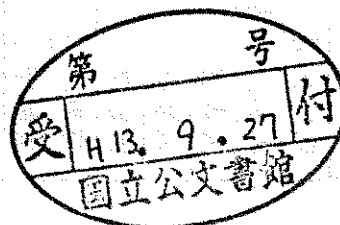


歴史資料として重要な公文書等の申出について（意見照会）

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日閣議決定）に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として別添（写し）のとおり申出がありましたので、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

- 1 申出のあった行政文書について移管を受けることの適否
- 2 申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称（平成13年度に保存期間が満了することとなるものに限る。）



「歴史資料として重要な公文書等」の申出について（総括表）

平成13年9月18日現在

1 申出のあった行政機関（5）及び申出に係る行政文書

行政機関名	冊数	行政文書（ファイル）の内容	作成（取得）時期	保存期間満了時期
金融庁	1	・証券取引法施行令の一部を改正する政令決裁綴	1971年度	2001年度末
財務省	94	・法令改正決裁（給与法，旅費法等） ・閣議関係資料（概算要求，国会提出等） ・予算関係資料（配賦及び通知，予算執行原議等） ・その他戦前期資料（歳入関係，議会関係，旧外為関係）	1971年度 同上 同上 1924事務年度～1941年度	2001年度末 同上 同上 2000事務年度末～2001年度末
文部科学省	213	・学校法人（設立） ・高等専門学校（設置）	1952～1968 1962～1972	～2001年度末 同上
経済産業省	18	・昭和45年閣議請議文書 ・放射性廃棄物委託報告書（平成8年度） ・政令（原義） ・IECへの加入について	1970.4.1 1997.3.31 1971年度 1952～1953	2001.9.30 2002.3.31 同上 なし（永久）
国土交通省（気象庁）	24	・アジア太平洋地上天気図	平成3年	平成13年
合計	350	—————	—————	—————

（備考）「冊数」欄の数字は，1冊当たり4cmに換算したものの。

2 「該当なし」と回答のあった行政機関（13）

内閣官房，人事院，内閣府，警察庁，防衛庁，総務省，公正取引委員会，公害等調整委員会，法務省，厚生労働省，農林水産省，環境省，会計検査院

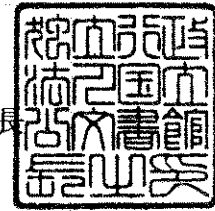
（備考）内閣法制局は未回答（移管を希望するものはあるが，今年度移管が可能かについては引き続き検討中）



国公文第12号  
平成14年1月7日

内閣総理大臣殿

独立行政法人国立公文書館長



歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき平成13年9月27日付け府企第304号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

#### 記

##### 1. 申出のあった行政文書について

いずれも移管を受けることが適当であると考えます。

##### 2. 申出のなかった行政文書について

次の府省庁等が保有する別紙の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であると考えます。

内閣法制局，人事院，内閣府本府，警察庁，総務省，公正取引委員会，  
法務省，厚生労働省，経済産業省，国土交通省，環境省

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書

平成14年1月4日現在

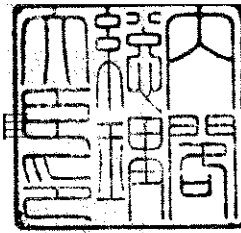
府省庁等名	行政文書ファイル件数
内閣法制局	1
人事院	6
内閣府	2
警察庁	62
総務省	28
公正取引委員会	2
法務省	10
厚生労働省	35
経済産業省	43
国土交通省	14
環境省	30
合計	233



府企第79号  
平成14年3月11日

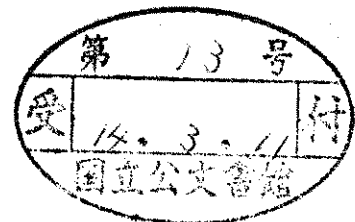
独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について（意見照会）

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日閣議決定）に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として財務省から別添（写し）のとおり追加の申出がありましたので、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、当該文書の移管を受けることの適否について貴館の意見を求めます。

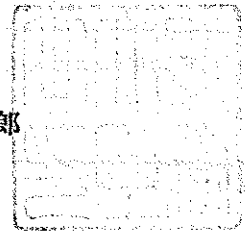




財 文 第 45 号  
平成14年 3月 8日

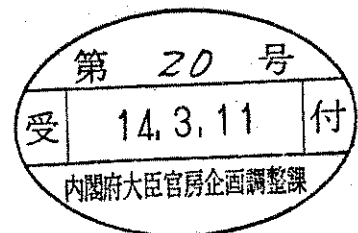
内 閣 総 理 大 臣 殿

財 務 大 臣  
塩 川 正 十 郎



歴史資料として重要な公文書等の申出について

平成13年5月10日付け府企第130号をもって依頼のあった標記について、別紙のとおり申出  
します。



独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める行政文書

行政機関名 財務省

平成14年3月8日

番号	行政文書（ファイル）名	作成（取得）時期	保存期間	保存期間満了時期	冊数	公開の可否に関する意見
15	閉鎖機関清算関係（閉鎖機関作成文書）	1946年度	55年	2001年度末	55500	否(1号)
	合 計	—	—	—	55500	—

※冊数は文書を保存している木箱1箱当たり15冊として、3700箱分を換算した。

（備考）

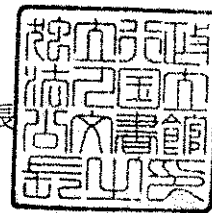
1. 「行政文書（ファイル）名」には、対象となる行政文書名（行政文書ファイルと一致する場合は行政文書ファイル名）を記入する。
2. 「冊数」欄には、1冊当たり4cmに換算した数字を記入する。
3. 「公開の可否に関する意見」欄には、当該行政文書の移管後の公開の可否について「可」「否」のいずれかの意見を書くとともに、「否」の場合、当該行政文書に記されているどの情報が行政機関情報公開法5条第1号から3号までのうちのどの不開示情報に当たるかを記入する。



国公文第51号  
平成14年3月11日

内閣総理大臣 殿

独立行政法人国立公文書館長



歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき平成14年3月11日付け府企第79号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

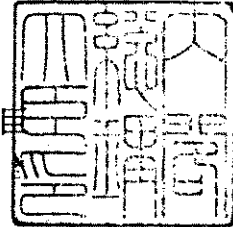
申出のあった行政文書については、移管を受けることが適当であると考えている。



府企第80号  
平成14年3月19日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣



平成13年度公文書等移管計画について(通知)

標記について、平成14年1月7日付け国公文第12号及び平成14年3月11日付け国公文第51号をもって提出のあった意見を踏まえ、別紙のとおり決定しましたので通知します。

平成13年度公文書等移管計画

(平成14年3月14日)

各行政機関名	各行政機関の長からの申出に係るもの		内閣総理大臣からの協議に係るもの		合計冊数
	冊数	内容	冊数	内容	
内閣法制局	0	—	1	別紙1	1
人事院	0	—	6	別紙2	6
内閣府	0	—	8	別紙3	8
警察庁	0	—	248	別紙4	248
金融庁	1	別紙5	0	—	1
総務省	0	—	49	別紙6	49
公正取引委員会	0	—	2	別紙7	2
法務省	0	—	10	別紙8	10
財務省	55,594	別紙9・10	0	—	55,594
文部科学省	213	別紙11	0	—	213
厚生労働省	0	—	120	別紙12	120
経済産業省	18	別紙13	38	別紙14	56
国土交通省	24	別紙15	160	別紙16	184
環境省	0	—	27	別紙17	27
合計	5機関55,850冊		11機関669冊		14機関56,519冊

(注) 1 冊数は1冊4cmとした場合の換算冊数

2 総務省の49冊にはマイクロフィルム8巻を含む

※ 別紙は、省略。

## 公文書等受入実績表（実冊数）

〔 単位：冊 〕

省庁名	年度 S46 ~H8	9	10	11	12	13	合計
内閣							
人事院	11,860						11,860
内閣府	172,290	1,630	1,967	4,307	4,983		185,177
宮内庁	960		1,894				2,854
警察庁	39	802			15		856
防衛庁	46			13			59
防衛施設庁	38		349				387
金融庁							
総務省	21,490	14	11	34	-355 283		21,477
公正取引委員会	995				-559		436
公害等調整委員会	911						911
法務省	15,526			8,095	180		23,801
財務省	818			2,506	3,623		6,947
文部科学省	26,852	1,609	1,605	1,416	516		31,998
厚生労働省	58,447	4,305	3,941	5,477	932	-30,553	42,549
社会保険庁	1,951						1,951
農林水産省	2,567	55	103	32	57		2,814
経済産業省	451	3	5	111	6		576
中小企業庁	97						97
国土交通省	111,301	3,339	1,421	1,699	4,377	-74,189	47,948
高等海難審判庁	551		83				634
海上保安庁	170				960		1,130
気象庁	4,659	100	72	111	48		4,990
環境省	10,291	233	201	51	15		10,791
民事判決原本					5,760	(3,049)	5,760 (8,809)
計	442,310	12,090	11,652	23,852	20,791	-104,742	405,953 (8,809)

注1：厚生労働省への返却 30,553冊。

注2：旧建設省関係の目録の再編綴に伴う減 74,189冊。

注3：民事判決原本の 3,049 冊は、平成13年度後半のため、便宜受入実績には含めず。

平成 14 年 3 月末現在

## 国立公文書館が所蔵する公文書等の概況

- 1 所蔵文書（平成 13 年度受入分 3,049 冊を除く）

総 数	約 885,753 冊	うち重要文化財	25 件
公文書 関係	約 405,953 冊	同上	1 件
古書・古文書関係	約 479,800 冊	同上	24 件

- 2 公文書等の処理状況（平成 13 年度末）

	公文書	古書古文書
目録作成状況	100.0% (405,953 冊)	100%
目録情報の公開状況	98.6% (400,193 冊)	100%
目録データベースの登載状況	60.3% (244,823 冊)	90%(残は洋書)
マイクロフィルム(16mm)作成状況	15.3% (62,186 冊分)	写真本等に対応

### 利用状況

平成 13 年度の行政利用及び一般の利用の状況。利用者総数は、約 2 万 3 千人。

一般の利用：閲覧、マイクロフィルム、複写、出版・掲載依頼、レファレンス、

	公文書	旧内閣文庫	計
利用者総数	-	-	22,863 人
移管元利用	93	-	93 件
一般の利用			
閲覧利用者	1,737	3,040	4,777 人
閲覧冊数	8,057	62,135	70,192 冊
マイクロフィルム利用数	4,081	-	4,081 巻
複写申請件数	1,080	1,012	2,092 件
複写コマ数	120,834	162,943	283,777 コマ
出版・掲載依頼件数	90	327	417 件
レファレンス件数	250	378	628 件
館外貸出し件数	62	284	346 件
展示会入場者数	-	-	9,278 人
常設展	-	-	2,433 人
春の展示会	-	-	4,534 人
秋の展示会	-	-	2,311 人
見学者数	-	-	43 団体 598 人
本館	-	-	34 団体 524 人
つくば分館	-	-	9 団体 74 人

## 公文書等の受入れから一般の利用に供するまでの作業

### 1 受入れ

移管元機関と具体的手順・日程等を協議し、ダンボール・表示ラベル等の移管用品類を配布し、トラック等の手配をし、移管元機関から引渡しを受け分館へ搬送する。

### 2 くん蒸

受け入れた公文書について、殺虫・殺菌のためにくん蒸作業を行う。

### 3 移管確認

受け入れた公文書等と移管元機関が作成した送付目録との照合作業を行い、移管確認文書を移管元機関へ送付する。

### 4 目録書き

簿冊目録書き及び件名目録書きを行う。

### 5 簿冊ラベルの作成・貼付等、排架

排架場所（書架）を決め、ラベルの作成・貼付、排架を行う。

### 6 目録の作成

簿冊目録に排架書架番号を記載し、目録を作成する。

### 7 公開のための審査

目録の作成を終えた公文書等について、公開のための審査を行う。

### 8 目録情報の排架

目録情報を閲覧室に排架する。

### 9 一般の利用

受け入れた公文書等を一般の利用に供する。

### 10 目録のデータ入力

目録情報についてデータベース化の準備作業を行い、外部委託により入力を行う。

### 11 データベースへの登載

データベースへの登載のための準備作業を行い、目録データベースへの登載作業を行う。

### 12 データベースからの冊子体目録の印刷、排架

データベースへの登載と同時にプリントアウトのための準備作業を行い、データベースから冊子体目録をプリントアウトし、閲覧室に排架する。



国立公文書館利用状況(総括表)

	区分		最近3年間平均	12年度平均	13年度平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	13年度計	
1 閲覧者数			-	-	379	-	-	-	-	-	376	399	452	368	326	348	384	2,653	
2 閲覧利用者数	公文書		138	166	145	97	154	151	114	201	114	166	171	131	128	139	171	1,737	
	古書・古文書		249	263	254	178	289	306	220	336	264	237	288	239	205	217	261	3,040	
	合計		386	429	399	275	443	457	334	537	378	403	459	370	333	356	432	4,777	
3 閲覧冊数	公文書		841	993	678	618	908	963	562	815	724	474	464	456	662	686	725	8,057	
	古書・古文書		5,295	5,465	5,444	3,192	5,823	6,519	4,075	6,667	5,267	4,620	5,719	4,806	4,486	4,605	6,356	62,135	
	合計		6,136	6,458	6,122	3,810	6,731	7,482	4,637	7,482	5,991	5,094	6,183	5,262	5,148	5,291	7,081	70,192	
4 マイクロフィルム利用数	公文書		128	116	340	79	88	59	258	562	279	487	674	599	330	296	370	4,081	
	古書・古文書		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	合計		128	116	340	79	88	59	258	562	279	487	674	599	330	296	370	4,081	
5 複写数	公文書	件数	43	47	90	26	51	52	67	154	72	116	129	108	107	83	121	1,086	
		コマ数	13,297	16,822	9,910	2,979	5,720	8,241	8,900	22,906	7,636	5,285	5,543	14,811	16,365	9,058	13,533	120,977	
	古書・古文書	件数	80	77	84	78	93	115	67	111	71	68	105	72	76	78	78	78	1,012
		コマ数	14,595	11,399	13,213	16,716	7,856	15,031	13,629	15,629	8,486	9,402	15,320	16,395	12,807	16,519	15,153	162,943	
	合計	件数	123	124	174	104	144	167	134	265	143	184	234	180	183	161	199	199	2,098
		コマ数	27,892	28,221	23,124	19,695	13,576	23,272	22,529	38,535	16,122	14,687	20,863	31,206	29,172	25,577	28,686	283,920	
6 出版掲載数	公文書		8	9	6	9	7	5	1	3	13	2	10	7	9	9	15	90	
	古書・古文書		27	25	24	26	26	24	34	14	31	31	21	27	30	26	37	327	
	合計		36	33	30	35	33	29	35	17	44	33	31	34	39	35	52	417	
7 レファレンス件数	公文書		55	58	21	35	20	27	18	22	17	19	15	14	21	17	25	250	
	古書・古文書		42	64	32	48	33	35	30	29	32	26	27	29	33	29	27	378	
	合計		97	122	52	83	53	62	48	51	49	45	42	43	54	46	52	628	
8 館外貸出件数	公文書	件数	1	1	1	1	1	0	2	1	0	4	0	0	0	0	0	9	
		冊数	4	5	6	2	14	0	12	9	0	25	0	0	0	0	0	62	
	古書・古文書	件数	2	2	3	4	1	1	6	0	4	16	0	0	2	1	3	38	
		冊数	18	19	19	35	5	10	60	0	20	121	0	0	10	4	19	284	
	合計	件数	3	3	4	5	2	1	8	1	4	20	0	0	2	1	3	47	
		冊数	22	24	25	37	19	10	72	9	20	146	0	0	10	4	19	346	
9 展示会入場者数	常設展		292	288	221	390	-	69	259	383	212	194	84	151	235	261	195	2,433	
	春		3,706	5,230	4,534	-	2,630	1,904	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,534	
	秋		4,078	-	2,311	-	-	-	-	-	-	-	2,311	-	-	-	-	2,311	
	合計		7,784	5,230	6,845	390	2,630	1,973	259	383	212	194	2,395	151	235	261	195	9,278	
10 見学者数	本館	団体数	2	3	3	3	5	2	2	2	4	3	7	1	2	3	1	35	
		人数	25	21	43	60	38	9	50	43	45	164	41	3	3	67	3	526	
	つくば分館	団体数	1	0	1	1	3	0	0	0	0	3	1	0	0	1	0	9	
		人数	15	10	13	2	19	0	0	0	0	18	31	0	0	4	0	74	
	合計	団体数	3	3	3	4	8	2	2	2	4	6	8	1	2	4	1	44	
		人数	39	31	56	62	57	9	50	43	45	182	72	3	3	71	3	600	
11 行政利用																			
			7	8	8	11	7	11	8	10	7	11	9	5	2	4	8	93	

(注)  
「1 閲覧者利用者数(公文書)」の「最近3年間平均」には、つくば分館での閲覧者数を含む。



### 所蔵の種類別利用冊数（古書・古文書）

区分	年	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H14.1	2	3	平成13年 度合計	合計		最近3年 間平均数	最近5年 間平均数
		冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数			冊数	冊数
和書	冊数	43,660	43,707	41,339	43,407	45,204	47,199	40,821	40,786	46,857	2,210	3,760	4,692	2,529	4,793	3,077	3,212	4,970	3,183	3,246	3,550	4,044	43,266	436,246	68.6%	42,821.3	67.4%
漢書	冊数	21,536	16,401	18,698	15,651	17,793	22,139	21,635	21,518	18,183	931	2,035	1,820	1,543	1,835	2,150	1,401	749	1,623	1,226	1,007	2,310	18,630	192,184	30.2%	20,445.3	32.2%
洋書	冊数	4,566	476	421	533	288	466	151	141	542	51	28	7	3	39	40	7	0	0	14	48	2	239	7,823	1.2%	278.0	0.4%
合計	冊数	69,762	60,584	60,458	59,591	63,285	69,804	62,607	62,445	65,582	3,192	5,823	6,519	4,075	6,667	5,267	4,620	5,719	4,806	4,486	4,605	6,356	62,135	636,253	100.0%	63,544.7	100.0%

移管元機関利用状況

府省庁名	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12 (13.1.5まで)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総理府	12	10	18	4	13	10	5	1	5
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済企画庁	0	0	0	0	1	0	0	0	0
沖縄開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	1	1	0	0	0
防衛庁	0	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛施設庁	0	0	0	1	1	1	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務庁	10	26	12	11	3	3	2	7	6
自治省	2	2	1	4	1	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	1	0	4	3	1	2	0	1	2
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵政省	1	0	0	0	1	0	0	0	0
法務省	18	20	25	18	19	19	4	10	10
外務省	0	0	0	0	0	2	1	0	0
大蔵省	0	0	1	0	0	1	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術庁	0	0	0	0	3	0	0	0	0
文部省	36	26	33	27	31	27	7	19	27
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生省	8	7	3	14	18	9	12	9	12
社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働省	11	4	3	7	1	6	3	2	1
農林水産省	1	0	2	0	2	0	0	0	0
食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通商産業省	1	0	1	2	1	1	0	1	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設省	3	1	6	8	3	6	0	5	2
運輸省	0	3	3	2	7	1	0	1	2
気象庁	0	0	0	0	0	3	0	1	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境庁	6	7	6	16	15	13	11	4	3
府省庁計	110	107	119	117	122	105	45	61	71

平成13年度利用実績（月別利用件数）一覧

(単位：件)

府省庁名	H12 (13.1.6~)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	13年度計
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛施設庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	3	2	2	1	3	1	1	0	0	0	1	14
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵政事業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	2	1	2	1	2	2	3	0	1	0	1	1	16
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	10	3	2	2	3	3	1	2	3	1	0	0	3	23
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	2	0	4	0	2	1	3	2	3	2	2	2	23
社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	4
気象庁	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	3	3	1	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	9
府省庁計	24	11	7	11	8	10	7	11	9	5	2	4	8	93

複写申込み状況

(公文書)

種類	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H14.1	2	3	H13計	合計	%	最近3年間平均数	最近3年間平均%	
		フィルム・ネガ	件	113	113	82	64	102	68	78	79	99	3	9	7	0	7	3	6	3	4	4	6	5	57	855	14.8	78.3
	コマ	70,311	64,745	26,826	22,521	40,342	24,519	43,903	72,044	73,009	1,769	1,591	741	0	1,006	27	412	141	831	8,543	3,098	803	18,962	457,182	31.0	54,671.7	32.6	
フィルム・ポジ	件	71	67	78	82	67	61	47	60	83	7	7	6	2	12	3	7	7	3	3	4	12	73	689	12.0	72.0	9.7	
	コマ	21,530	35,081	29,791	67,847	52,681	43,339	20,460	50,437	95,401	949	1,620	1,422	4,050	464	2,202	355	508	7,556	267	393	840	20,626	437,193	29.6	55,488.0	33.1	
引伸印画	件	341	352	340	335	339	328	340	371	436	15	35	39	23	48	23	17	20	18	27	18	28	311	3,493	60.6	372.7	50.0	
	コマ	48,671	90,264	59,447	67,604	50,771	41,012	50,232	39,622	51,721	254	2,509	6,078	2,627	14,649	2,834	1,310	966	2,366	4,351	1,770	5,766	45,480	544,824	36.9	45,607.7	27.2	
デジタルカメラ	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	2	2	2	2	0	2	3	14	14	14	0.2	4.7	0.6
	コマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	12	271	97	66	18	0	23	134	621	621	0.0	207.0	0.1	
VTR	件	11	7	3	12	15	9	2	12	11	1	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	5	87	1.5	9.3	1.3	
	コマ	109	64	38	128	260	150	34	85	119	7	0	0	0	0	6	0	0	12	11	0	0	36	1,023	0.1	80.0	0.0	
マイクU-ゲ-ブ リンター	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	86	40	84	97	80	71	53	73	626	626	10.9	208.7	28.0	
	コマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,223	6,775	2,296	3,111	3,862	4,028	3,193	3,774	5,990	35,252	35,252	2.4	11,750.7	7.0	
合計	件	536	539	503	493	523	466	467	522	629	26	51	52	67	154	72	116	129	108	107	83	121	1,086	5,764	100.0	745.7	100.0	
	コマ	140,621	190,154	116,102	158,100	144,054	109,020	114,629	162,188	220,250	2,979	5,720	8,241	8,900	22,906	7,636	5,285	5,543	14,811	16,365	9,058	13,533	120,977	1,476,095	100.0	167,805.0	100.0	

(古書・古文書)

種類	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H14.1	2	3	平成13年度合計	合計	過去10年間%	最近3年間平均数	最近3年間平均%	
		フィルム・ネガ	件	96	88	82	87	111	123	82	80	50	6	2	11	2	6	6	4	5	2	6	5	6	61	860	8.0	63.7
	コマ	41,691	58,537	77,241	21,582	17,724	17,182	44,074	19,607	10,142	7,692	301	945	6	35	32	3	133	1,028	1,644	3,459	1,249	16,527	324,307	14.1	15,425.3	9.0	
フィルム・ポジ	件	223	189	159	159	148	119	106	141	151	13	9	21	7	17	8	17	12	5	12	11	5	137	1,532	14.3	143.0	14.7	
	コマ	119,443	40,408	62,059	64,137	54,719	38,289	27,352	97,024	16,952	436	37	4,954	215	2,260	259	815	1,425	11	414	1,470	1,732	14,028	534,411	23.2	42,668.0	24.8	
引伸印画	件	870	794	803	836	1,000	981	771	757	728	59	82	82	58	82	53	46	82	57	47	53	54	755	8,295	77.2	746.7	76.7	
	コマ	173,651	122,439	152,556	181,389	222,457	145,599	100,467	100,115	109,688	8,588	7,518	9,128	13,408	13,065	7,728	8,580	13,613	15,173	10,657	11,252	11,923	130,633	1,438,994	62.6	113,478.7	65.9	
デジタルカメラ	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	6	4	1	3	2	1	4	6	27	27	27	0.3	9.0	0.9
	コマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	269	467	4	140	84	26	208	152	1,350	1,350	0.1	450.0	0.3	
VTR	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	6	10	5	7	32	32	0.3	10.7	1.1	
	コマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	9	99	66	130	97	405	405	0.0	135.0	0.1	
合計	件	1,189	1,071	1,044	1,082	1,259	1,223	959	978	929	78	93	115	67	111	71	68	105	72	76	78	78	1,012	10,746	100.0	973.0	100.0	
	コマ	334,785	221,384	291,856	267,108	294,900	201,070	171,893	216,746	136,782	16,716	7,856	15,031	13,629	15,629	8,486	9,402	15,320	16,395	12,807	16,519	15,153	162,943	2,299,467	100.0	172,157.0	100.0	

## 平成13年度貸出し状況

No	期間(始)	期間(終)	貸出先	行事等の名称	展示会場	資料名	資料点数	公文書	内閣文庫	各月合計
1	2001/4/3	2001/5/28	江戸東京博物館	特別展「北条時宗とその時代」	江戸東京博物館	吾妻鏡	ほか 1点		5冊	37冊
2	2001/4/4	2001/6/20	兵庫県歴史博物館	特別展「天下統一と城」	兵庫県歴史博物館	安芸国広島城絵図(正保図)	ほか 12点		13冊	
3	2001/4/10	2001/6/18	大阪入権博物館	描かれた「異国」「異域」 - 朝鮮、琉球、アイヌモシリの人びと -	大阪入権博物館	中山王来朝図	ほか 6点		13冊	
4	2001/4/17	2001/6/17	東北歴史博物館	特別展「ふるき いしづみ - 多賀城碑と日本古代の碑 -」	東北歴史博物館	遠碧軒記	ほか 5点	2冊	4冊	19冊
5	2001/5/15	2001/6/12	憲政記念館	伊藤博文と大日本帝国憲法特別展	憲政記念館	議院法	ほか 13点	14冊		
6	2001/5/29	2001/7/23	京都府京都文化博物館	特別展「北条時宗とその時代」	京都府京都文化博物館	吾妻鏡	ほか 1点		5冊	
7	2001/6/20	2001/7/31	浦安市郷土博物館	平成13年度第一回特別展「アオギスのいた海」	浦安市郷土博物館	江戸名所図会	ほか 9点		10冊	10冊
8	2001/7/3	2001/9/6	行田市郷土博物館	第12回テーマ展「行田駅物語」	行田市郷土博物館	鉄道院文書「北武鉄道」	ほか 2点	3冊		72冊
9	2001/7/10	2001/9/7	国立歴史民俗博物館	何が分かるか、寺社境内図	国立歴史民俗博物館	水虎考略			4冊	
10	2001/7/12	2001/9/21	葛飾区郷土と天文の博物館	会館10周年記念合同葛西用水天展「葛西用水 - 曳舟川をさぐる」	葛飾区郷土と天文の博物館	嘉陵記行	ほか 5点		9冊	
11	2001/7/17	2001/9/26	久米美術館	企画展『開化の源泉 - 「米欧回覧実記」の誕生と舞台裏』	久米美術館	英国議事実見録	ほか 12点	9冊	27冊	9冊
12	2001/7/24	2001/9/17	広島県立歴史博物館	特別展「北条時宗とその時代」	広島県立歴史博物館	吾妻鏡	ほか 1点		5冊	
13	2001/7/26	2001/9/12	箱根町教育委員会	没後五百年遠忌 旅の詩人 - 連歌師宗祇	箱根町教育委員会	河越千句	ほか 9点		12冊	
14	2001/7/27	2001/8/30	岐阜市歴史博物館	特別展「日本のうちわ - 涼と美の歴史 -」	岐阜市歴史博物館	嬉遊笑覧	ほか 2点		3冊	20冊
15	2001/8/24	2001/9/14	平和祈念事業特別基金	「平和祈念展」 - 語り継ぐ戦争体験の苦勞 -	福井市だるまや西武	公文類聚	ほか 8点	9冊		
16	2001/9/5	2001/10/26	栃木県立博物館	特別企画展「光格天皇と幻の将軍」	栃木県立博物館	東照宮二百年祭絵詞	ほか 3点		5冊	
17	2001/9/25	2001/12/14	国立歴史民俗博物館	企画展示「異界万華鏡 - あの世・妖怪・占い -	国立歴史民俗博物館	日本輿地図	ほか 1点		3冊	10冊
18	2001/9/25	2001/11/7	国立能楽堂	伊勢物語と能	国立能楽堂	伊勢物語			2冊	
19	2001/9/27	2001/11/9	伊原市教育委員会(伊能忠敬記念館)	特別展「伊能図里帰展」	伊能忠敬記念館	松前距離表行程測量分図			10冊	
20	2001/10/1	2001/11/30	松戸市立博物館	松戸市立博物館平成13年度企画展「中世の東葛飾」	松戸市立博物館	鎌倉大草紙	ほか 4点		5冊	146冊
21	2001/10/2	2001/11/28	財団法人新津市文化振興財団	新津の文化「桂家と良寛をめぐる人々」	新津市石油の世界館	越路日記			1冊	
22	2001/10/2	2001/11/22	豊橋市二川宿本陣資料館	「琉球使節」展	豊橋市二川宿本陣資料館	中山王来朝図	ほか 1点		3冊	
23	2001/10/3	2001/11/15	川越市立博物館	川越の大山信仰	川越市立博物館	新編相模国風土記稿	ほか 1点		2冊	9冊
24	2001/10/3	2001/12/4	北区飛鳥山博物館	田楽 王子田楽の世界	北区飛鳥山博物館	一話一言	ほか 7点			
25	2001/10/5	2001/11/16	大和文華館	国宝 寝覚物語絵巻 - 文芸と仏教信仰が織りなす美 -	大和文華館	明月抄			1冊	
26	2001/10/9	2001/12/7	斎宮歴史博物館	特別展「斎宮の讀んだ物語・・・王朝の姫君 教育事情」	斎宮歴史博物館	管見抄	ほか 2点		6冊	7冊
27	2001/10/9	2001/12/4	泉佐野市立歴史館いずみさの	歴史館いずみさの平成13年度特別展「政基公旅引付」とその時代	泉佐野市立歴史館いずみさの	九条家車図	ほか 4点			
28	2001/10/10	2001/11/29	文京ふるさと歴史館	小石川と本郷の米物語	文京ふるさと歴史館	(礼差)業要集	ほか 2点		5冊	
29	2001/10/12	2001/10/22	社団法人戦災遺族会	「戦災と平和展」 - 次の世代に語り継ぐため -	岐阜市文化センター	教育基本法	ほか 9点	10冊		8冊
30	2001/10/15	2001/11/22	滋賀県立安土城考古博物館	平成13年度秋季特別展「是非に及ばず - 本能寺の変を考える」	滋賀県立安土城考古博物館	御ゆとのの上の日記	ほか 5点			
31	2001/10/15	2001/12/7	土浦市立博物館	土浦古地図のお散歩道 - 語りかける絵図	土浦市立博物館	常州土浦城図			1冊	
32	2001/10/22	2001/12/10	葛飾区郷土と天文の博物館	会館10周年記念特別展「源頼朝と葛西氏」	葛飾区郷土と天文の博物館	葛西氏草摺雜記	ほか 17点		34冊	5冊
33	2001/10/22	2001/12/7	相模原市立博物館	「道」再発見 - 道の役割とその移りかわり -	相模原市立博物館	桑都日記	ほか 6点	5冊		
34	2001/10/23	2001/12/7	足立区立郷土博物館	特別展「隅田川流域の古代・中世世界 - 水辺から見る江戸東京前史～」	足立区立郷土博物館	亮恵北國紀行	ほか 9点		11冊	
35	2001/10/23	2001/12/20	栃木県立博物館	田中正造とその時代 - 天皇直訴100周年 -	栃木県立博物館	公文録	ほか 6点	7冊		5冊
36	2001/10/23	2001/12/17	福岡市博物館	特別展「北条時宗とその時代」	福岡市博物館	吾妻鏡	ほか 1点		5冊	
37	2001/10/23	2001/12/7	墨田区立すみだ郷土文化資料館	特別展「隅田川流域の古代・中世世界 - 水辺から見る江戸東京前史～」	墨田区立すみだ郷土文化資料館	さらしなの日記	ほか 13点		18冊	
38	2001/10/25	2001/12/12	高知市立自由民権記念館	「東洋のルソー 中江兆民の生涯」	高知市立自由民権記念館	元老院日誌	ほか 2点	3冊		10冊
39	2002/1/10	2002/3/22	神奈川県立公文書館	戦国武士の生きた近世の村 - 津久井郡藤野町牧野 神原家文書の世界 -	神奈川県立公文書館	吾妻鏡(慶長古活字版)	ほか 2点		6冊	
40	2002/1/15	2002/3/14	武雄市図書館・歴史資料館	岩倉使節団130年 海に火輪を 山口尚芳の欧米回覧	武雄市図書館・歴史資料館	銅版「チエルゾー」ヨリ新約克へノ渡船・高梁鉄道(図)	ほか 3点		4冊	
41	2002/2/1	2002/3/29	館山市立博物館	企画展「鏡ヶ浦をめぐる歴史」	館山市立博物館	江戸名所図会	ほか 2点		4冊	4冊
42	2002/3/18	2002/5/27	金谷町お茶の郷博物館	金谷町お茶の里博物館企画展「絵図資料に見る茶づくり」	金谷町お茶の郷博物館	製茶図解	ほか 1点		6冊	19冊
43	2002/3/19	2002/5/10	川越市立博物館	第19回企画展「中世びとの折り - 板碑のある風景 -」	川越市立博物館	金石私志	ほか 2点		4冊	
44	2002/3/29	2002/5/18	横浜市歴史博物館	「東へ西へ - 律令国家を支えた古代東国の人々 -」	横浜市歴史博物館	類聚三代格	ほか 2点		9冊	
							62冊	284冊	346冊	

### 出版掲載等利用申出状況

(公文書)

種類	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H14.1	2	3	H13計	合計	%	最近3 年間平 均数	最近3年 間平 均%
		出版物	64	76	58	87	76	72	74	68	62	7	7	5	1	2	10	2	9	4	9	8	13	77	714	72.2	69.0
テレビ	13	32	16	17	15	11	11	8	14	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	140	14.2	8.3	8.6	
その他	3	9	17	12	7	15	12	22	28	1	0	0	0	0	2	0	1	3	0	1	2	10	135	13.7	20.0	20.5	
合計	80	117	91	116	98	98	97	98	104	9	7	5	1	3	13	2	10	7	9	9	15	90	989	100.0	97.3	100.0	

(古書・古文書)

種類	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H14.1	2	3	H13 小計	合計	過去10 年間%	最近3 年間平 均数	最近3年 間平 均%
		出版物	289	245	237	286	330	72	304	297	244	19	17	19	26	10	26	29	19	26	25	21	32	269	2,573	82.0	270.0
テレビ	35	41	55	50	30	11	40	26	26	5	6	2	3	3	2	1	2	1	2	2	3	32	346	11.0	28.0	8.8	
その他	31	44	32	17	4	15	15	9	25	2	3	3	5	1	3	1	0	0	3	3	2	26	218	6.9	20.0	6.3	
合計	355	330	324	353	364	98	359	332	295	26	26	24	34	14	31	31	21	27	30	26	37	327	3,137	100.0	318.0	100.0	

## レファレンス状況

(単位：人)

種類	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	H13年 小計	合計	平均%	過去3 年平均	平均%
												4															
公文書		260	223	384	445	540	520	547	735	698	35	20	27	18	22	17	19	15	14	21	17	25	250	4,602	62.6	561.0	47.1
古書・古文書		86	37	277	233	176	52		750	763	48	33	35	30	29	32	26	27	29	33	29	27	378	2,752	37.4	630.3	52.9
合計		346	260	661	678	716	572	547	1,485	1,461	83	53	62	48	51	49	45	42	43	54	46	52	628	7,354	100.0	1,191.3	100.0



「国立公文書館創立 30 周年記念貴重資料展」展示資料

《公文書の部》

- 1 御署名原本
  - 日本国憲法（昭和 21 年 11 月 3 日）
  - 大日本帝国憲法（明治 22 年 2 月 11 日）
- 2 太政類典
  - 在京諸侯ニ詔シテ同心協力国事ヲ勉メシム（明治元年 2 月 28 日）
  - 記録部事務分掌規程（明治 12 年 3 月 14 日）
  - 記録公文謄写編纂順序（明治 6 年 6 月 25 日）
- 3 太政類展と公文録
  - 弘文天皇御陵卜定ム（明治 10 年 5 月）
  - 米国博覧会開設ニ付大統領ヘ勅書（明治 9 年）
  - 米国博覧会御用係任命（明治 8 年 2 月）
  - 米国博覧会出品表（明治 8 年）
  - 米国博覧会出品本邦教育物品臚列場写真（明治 9 年）
- 4 公文別録
  - 南満州鉄道による露国兵輸用に関する件（大正 5 年）
- 5 公文類聚
  - 臨時震災救護事務局官制（大正 12 年 9 月 2 日）
- 6 公文雑纂
  - 震災に関する在本邦米国大使来簡写送付の件（大正 12 年 9 月 14 日）
  - 帝都復興審議会に「震災地における生活必需品の供給に関する件」を諮詢した件  
(大正 12 年 9 月 21 日)
- 7 任免裁可書
  - 西田幾多郎帝国学士院会員被仰付ノ件（昭和 2 年 6 月 2 日）
  - 石坂洋次郎願ニ依リ本職ヲ免ス（昭和 13 年 10 月 27 日）
- 8 叙位裁可書
  - 元東京帝国大学教授新渡戸稲造特旨叙位ノ件（昭和 2 年 2 月 4 日）
  - 枢密顧問官男爵鈴木貫太郎叙位の件（昭和 13 年 12 月 15 日）
- 9 叙勲裁可書
  - 故新渡戸稲造叙勲ノ件（昭和 8 年 10 月 21 日）
  - 長岡半太郎外八名文化勲章授与の件（昭和 12 年 4 月 26 日）
- 10 単行書
  - 各国帝王謁見式（明治 4 年）
- 11 記録材料

- 文部省第一年報（明治6年）  
開拓使第一回年報（明治8-9年）
- 12 諸雑公文書  
鉄道乗客列車転覆の義御届（明治18年10月12日）  
「行政整理ニ関スル意見」（明治35年）
- 13 各種調査会・委員会文書  
国勢調査準備委員会書類（明治43年）
- 14 枢密院関係文書  
国際連名脱退ニ関スル措置案会議筆記（昭和8年3月27日）  
一定ノ地域ニ戒厳令中必要ノ規程ヲ適用スルノ件会議筆記（昭和12年2月26日）
- 15 返還文書  
外国駐在員報告「パナマ」運河視察ニ関スル件（大正2年）  
広島市爆撃問題ニ対スル反響ニ就イテ（第一報）（昭和20年8月8日）
- 16 内閣官房総務課資料  
国体明徴問題 伯爵金子堅太郎より岡田内閣総理大臣に提出した意見書  
（昭和20年8月8日）
- 17 自治省移管文書  
日英間対等条約締結ノ件（明治27年8月27日）
- 18 警察庁移管文書  
内務大臣決裁書類 菊御紋章其ノ類似ノ図形取締内規（明治34年11月25日）  
警保局長決裁書類 遊郭設置反対請願書（大正7年5月12日）
- 19 運輸省移管文書  
「満鉄車輛図」（昭和10年）
- 20 文部省移管文書  
教育ニ関スル勅語謄本交付（昭和12年）  
学校教育法案閣議請議書（昭和22年）
- 21 極東国際軍事裁判関係資料  
起訴状（和英文）（昭和21年）  
首席検察官冒頭陳述（和文）（昭和21年）  
清瀬一郎弁護人冒頭陳述（昭和22年）

《古書・古文書の部》

[国書の部]

- 1 本朝続文粹（重要文化財）
- 2 大乘院寺社雑事記

- 3 鉄炮書
- 4 小笠原礼書
- 5 多聞櫓文書

[漢籍の部]

- 6 東坡集（重要文化財）
- 7 予章先生文集（重要文化財）
- 8 李長吉集
- 9 類編増広穎浜先生大全文集（重要文化財）
- 10 剪燈新話句解（朝鮮刊本）
- 11 剪燈新話句解（慶長元和間古活字版）
- 12 至治新刊全相平話（重要文化財）
- 13 鼎鑄京本全像西遊記
- 14 李卓吾先生批評西遊記
- 15 艷異編
- 16 廬山記（重要文化財）
- 17 廬山記（元禄刊本）

[巻物の部]

- 18 金吹方之図

[書物と箱]

- 19 本朝通鑑
- 20 寛政重修諸家譜
- 21 御実紀（徳川実紀）
- 22 資治通鑑
- 23 康熙字典

[その他]

- 24 肥前州産物図考
- 25 街談文々集要

## 平成 13 年度秋の特別展「新公開文書展」展示資料

### 展示ケース

#### 《新公開文書の部》

- 1 ユニセフより日本に基金を提供された経緯文書等（昭和 24 年・厚生省）
- 2 ILO 質問書関係について（昭和 27 年・労働省）
- 3 農業基本法案に関する閣議請議について（昭和 36 年・農林水産省）
- 4 災害対策基本法の制定について（閣議請議）（昭和 36 年・農林水産省）
- 5 公害対策基本法について（閣議請議）（昭和 42 年・農林水産省）
- 6 健康保険組合設立認可等（鉄道建設公団）（昭和 45 年・厚生省）
- 7 索引名簿（明治～大正・総理府）
- 8 勲等原簿（旭日之部）（明治～大正・総理府）
- 9 勲等原簿（瑞宝之部）（明治～大正・総理府）

#### 《返還文書及び関連公文書の部》

- 1 訓授簿（昭和 9～10 年・チューロ口巡查駐在所）
- 2 [チューロ口直営農場の戦時日誌]（昭和 10～11 年・チューロ口直営農場）
- 3 千島開発関係書類綴（昭和 14～17 年・第七師団参謀部）
- 4 蘭領印度資源現勢図（昭和 15 年・拓務省）
- 5 インフレーション調査ニ関スル基礎資料（中間報告）（昭和 15 年・満鉄東京支社）
- 6 九七式砲運搬車説明書（昭和 16 年・陸軍技術本部）
- 7 流言蜚語防止対策ニ関スル件（昭和 16 年）（公文雑纂）
- 8 臨時郵便取締例（昭和 16 年）（公文類聚）
- 9 開戦詔書（昭和 16 年）（御署名原本）
- 10 部隊行動詳付録記録写真帳（マレー）（昭和 18 年・第四特設鉄道隊司令部）
- 11 昭和 18 年度第 1 回総力戦机上演習関係書類（昭和 18 年・内閣総力戦研究所）  
( 既出典 )
- 12 西豪州「パース」を中心とせる食料資源に関して（昭和 19 年・治集団指令部）
- 13 食料不足を繞る流言蜚語の概要（昭和 19 年・内務省警保局）
- 14 「蘇」聯軍事彙報第一号（1944 年におけるイラン国情）（昭和 20 年・海軍軍令部）
- 15 米国潜水艦関係資料速報（昭和 20 年・海軍対潜学校）
- 16 諸類増産運動要綱（昭和 20 年）（公文雑纂）
- 17 防衛新聞（昭和 20 年・朝日新聞西部本社）
- 18 清酒等製造場ニオケルアルコール製造ニ関スル件（昭和 20 年）（公文雑纂）
- 19 口伝報道隊設置要領ニ関スル件（昭和 20 年・内務省警保局）

- 20 義勇兵役法（昭和 20 年）（公文類聚）
- 21 松根油の航空揮発油化に関する研究（昭和 20 年・軍需省燃料研究所）
- 22 新内閣（鈴木貫太郎内閣）成立ニ対スル反響ニ就テ（第一報）  
（昭和 20 年・警視庁官房主事）
- 23 終戦詔書（昭和 20 年）（御署名原本）
- 24 当面ノ問題ニ対スル庶民層ノ動向（第一報）（昭和 20 年・[警視庁]）
- 25 首相官施設御演説ニ対スル庶民指導層ノ意嚮（昭和 20 年・[警視庁]）
- 26 進駐軍関係書類（昭和 20 年・神奈川県警察部特高課）
- 27 聯合軍関係情報綴（昭和 20 年・岩手県特高課）
- 28 大日本政治会代議士会開催ノ件（昭和 20 年・警視庁情報課）
- 29 終戦後の政治的活動に関する情報綴（昭和 20 年・警視庁情報課）
- 30 労働組合法（和英両文）（昭和 20 年）

#### 壁面

##### 《新公開文書展関係年表》

##### 《日本交通公社寄贈写真》

- 1 下田高女生、防空壕を作る
- 2 学童の麦踏
- 3 隣組の雛祭
- 4 出産貯金
- 5 国民学校生徒の国会奉仕
- 6 国民学校職業指導
- 7 結婚公館
- 8 衣料革新指導
- 9 諸類増産
- 10 隣組常会活動（慰問袋）
- 11 高輪台国民学校（行進）
- 12 女高師附属幼稚園（戦争ごっこ）
- 13 疎開児童（剣道）
- 14 被服廠
- 15 空襲時下の中央電話局
- 16 鉄道防空演習
- 17 いも増産に励む人々
- 18 松根油
- 19 木製飛行機
- 20 空襲時下の飛行機増産

- 21 樟脳からガソリン
- 22 農耕義勇隊
- 23 国民義勇隊
- 24 寺子屋教育（防空壕）
- 25 学徒消防隊
- 26 東京都内の壕舎
- 27 戦災村（池袋）
- 28 戦災村（風呂作り）
- 29 戦災村（青空床屋）

国立公文書館見学等の状況（平成13年度）

月	日	団体等名	人数
<b>(本館)</b>			
1	4	9 内閣府新規採用職員	29
2		10 遠藤和良総務副大臣	1
3		27 早稲田大学第一文学部学生	30
4	5	8 韓国江原道公務員文書管理研修参加者	7 ( 7 )
5		10 長野県坂北村立坂北小学校（修学旅行）	19
6		22 内閣府独立行政法人評価委員会委員	2
7		23 ハーバード大学現代日本文献センター職員	1 ( 1 )
8		29 国立国会図書館資料保存課職員	9
9	6	8 神奈川県立公文書館職員	4
10		18 京都大学学生	5
11	7	9 日本大学学生	15
12		12 史料管理学研修会研修生	35
13	8	3 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会	41
14		10 宮城県公文書館職員見学	2
15	9	4 東京家政学院大学学生	12
16		17 PTLPコンサルタント、ブルック・ウィルソン氏他（オーストラリア）	3 ( 3 )
17		21 龍谷大学学生	24
18		28 東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献情報センター漢籍整理長期研修生	6
19	10	17 韓国政府記録保存所高年石氏他	3 ( 3 )
20		24 中国銀行職員	11 ( 11 )
21		26 第53回全国議事記録・議事運営事務研修会参加者見学	150
22	11	1 宇佐美松鶴堂宇佐美直治氏（リーフキャストイング）	2
23		6 沖縄県公文書館長他（モンゴル国立公文書館職員1名を含む）	5 ( 1 )
24		9 国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員	16
25		13 内閣府沖縄振興局職員	11
26		21 韓国議会図書館研修生	2 ( 2 )
27		28 韓国政府記録保存所金氏他	2 ( 2 )
28		法政大学学生	3
29	12	13 ラオス人民共和国国立博物館学芸員他	3 ( 3 )
30	1	9 福田康夫内閣官房長官	1
31		11 北海道立文書館職員	2
32	2	1 内閣府河出事務次官他	2
33		19 防衛庁防衛研究所図書館長他	4
34		28 東京法務局管内法務局・地方法務局職員中等科研修受講職員	61
35	3	20 ヌタ系図学協会職員	3 ( 3 )
小計			526 ( 36 )
<b>(分館)</b>			
1	4	24 国土交通省筑波研究学園都市施設管理センター職員（2人）	2
2	5	16 伊奈町教育委員会（4人）	4
3		25 東京都公文書館職員（5人）	5
4		29 筑波大学大学院芸術学研究科専攻院生（10人）	10
5	10	12 国土交通省筑波研究学園都市施設管理センター長他（2人）	2
6		24 国土交通省全国営繕工事事務所長研修参加者（14人）	14
7		26 文部科学省高エネルギー加速器研究機構職員（2人）	2
8	11	1 平成13年度埼玉県地域史料保存活用連絡協議会（31人）	31
9	2	18 文部科学省高エネルギー加速器研究機構教授他（4人）人	4
小計			74
計			4 4 団体等（6カ国） 600 ( 36 )

人数欄（ ）は海外からの見学者等の数であり、内数

## 平成13年度作成マイクロフィルム

撮影	公文書名	冊数	コマ数
分館	公文類集	986	443,053
	公文雑纂	636	273,712
	単行書	30	7,234
	小計	1,652	723,999
外部委託	持株会社整理委員会等文書	5,056	941,592
	返還文書（陸海軍関係）	1,585	125,514
	小計	6,641	1,067,106
合計		8,293	1,791,105



### 平成13年度作成写真本一覧（大乘院関係文書）

No.	請求番号	書名	冊数
1	古16 - 300	御状引付	3
2	古17 - 303	御状引付	1
3	古17 - 306	賦草案之引付	1
4	古21 - 361	政覚大僧正記	32
計			37

## 平成13年度作成写真本一覧（漢籍）

No.	請求番号	書名	冊数
1	2 7 8 - 9 7	六書正譌	5
2	2 7 9 - 4 8	漢書	20
3	3 6 2 - 5 5	古文真宝 後集	1
4	3 6 6 - 1 5	玉 海	58
5	經 1 5 - 1	樂 書	12
6	經 7 1 - 5	春秋左氏伝句解	7
7	經 9 5 - 1	礼記句解	7
8	經 9 5 - 3	周礼註疏 ( 1 - 1 2 )	12
9	經 9 5 - 3	周礼註疏 ( 1 3 - 2 0 )	8
10	子 3 4 - 1	黄帝明堂灸經	1
11	子 6 6 - 1	玄玄棋經集	1
12	集 1 3 4 - 1	樂府詩集	20
13	集 1 3 4 - 3	后山詩注	6
14	重 2 - 2	全相平話	5
15	集 2 - 4	杜工部詩	14
16	別 3 5 - 1	諸子瓊林	5
17	別 3 5 - 3	三蘇先生文集	7
18	別 4 1 - 2	杜工部草堂詩箋	10
19	別 4 2 - 2	礼部韻註	3
20	別 4 2 - 4	陶淵明集	4
21	別 4 3 - 4	楚 辞	4
22	別 4 3 - 8	北 和尚語録	1
23	別 4 6 - 1 1	周易本義啓蒙翼伝	8
24	別 4 6 - 1 2	書蔡氏伝傍通	4
25	別 4 6 - 1 3	書集伝纂疏	6
26	別 4 6 - 4	傍訓周易句解	1
27	別 4 6 - 5	書集伝	1
28	別 4 6 - 6	書集伝音釈	5
29	別 4 6 - 8	礼記集説	6
30	別 4 7 - 3	尚書通考	4
31	別 4 8 - 1	論語通	5
32	別 4 8 - 5	孟子集成	7
33	別 4 9 - 1	正誤足註広韻	5
34	別 4 9 - 1 1	四書章句纂釈 ( 1 - 6 )	6
35	別 4 9 - 1 1	四書章句纂釈 ( 7 - 1 2 )	6
36	別 4 9 - 2	大宋重修広韻	4
37	別 4 9 - 3	礼部韻略	5
38	別 4 9 - 8	古今韻音挙要 ( 1 - 1 1 )	11
39	別 4 9 - 8	古今韻音挙要 ( 1 2 - 2 0 )	9
40	別 4 9 - 9	大広益会玉篇	3
41	別 5 0 - 1	広韻	5
42	別 5 0 - 2	九經直音	2

No.	請求番号	書名	冊数
43	別50-4	書学正韻(1-3)	3
44	別50-4	書学正韻(4-7)	4
45	別50-4	書学正韻(8-10)	3
46	別50-5	国朝名臣事略	2
47	別50-6	宋季三朝政要	1
48	別50-7	統資治通鑑後集	2
49	別50-8	統資治通鑑前集	5
50	別51-3	通鑑統編	24
51	別52-1	詔誥章表事文擬題	2
52	別52-7	漢雋	5
53	別52-9	通典詳説	8
54	別54-8	国朝文類	12
55	別55-2	杜工部詩集	10
56	別56-1	潜溪集	4
57	別56-2	鐔津文集	5
58	別57-1	昌黎先生文集	8
59	別57-3	昌黎先生文集	7
60	別58-3	翰林珠玉	4
61	別58-4	三場文選	4
62	別59-1	群書考索	21
63	別60-1	事林広記	8
64	別60-10	押韻淵海	10
65	別61-1	古今事文類聚	60
66	別62-2	楽書	18
67	別62-4	儀礼図	9
68	別62-7	尚書伝纂疏	1
69	別63-1	詩苑叢珠	5
70	別63-2	四書集註(10-14)	5
71	別63-2	四書集註(1-9)	9
72	別63-3	簡易方論	1
73	別63-4	中和集	1
74	別63-5	雜著指玄篇	1
75	別63-6	世説新語	4
76	別63-7	荀子	5
77	別64-4	護法論	1
78	別64-9	釈氏稽古録	8
計			594

## 平成13年度作成写真本一覧（和書）

No.	請求番号	書名	冊数
1	1 3 7 - 4 0	日本書紀	7
2	1 6 7 - 1 1 2	太平記賢愚鈔	2
3	1 6 7 - 7 8	太平記	10
4	2 0 2 - 2 5 0	無言抄	3
5	特6 0 - 2 2	徒然草	2
6	特6 1 - 9	徒然草	2
7	特1 1 2 - 3 1	鞠の書	1
8	特1 1 3 - 2	元亨釈書	10
9	特1 1 3 - 7	全書	4
10	特1 1 4 - 2	解紛記	1
11	特1 1 4 - 3	解紛記	4
12	特1 1 6 - 4	闕疑抄	1
13	特1 1 7 - 7	万葉集	10
14	特1 1 7 - 8	万葉集	10
15	特1 1 8 - 1 1	類字名所和歌集	8
16	特1 1 8 - 1 2	類字名所和歌集	3
17	特1 1 9 - 2	徒然草寿命院抄	2
18	特1 1 9 - 4	徒然草	2
19	特1 1 9 - 6	住吉物語	1
20	特1 2 0 - 2	からいとそうし	1
21	特1 2 3 - 1	栄花物語	20
22	特1 2 4 - 1	平家物語	12
23	特1 2 4 - 4	平家物語	12
24	特1 2 5 - 1	平家物語	12
25	特1 2 5 - 2	平家物語	12
26	特1 2 6 - 1	源平盛衰記	48
27	特1 2 6 - 2	太平記	10
28	特1 2 6 - 3	太平記	10
29	特1 2 8 - 1	新刊吾妻鑑	26
30	特1 2 8 - 2	新刊吾妻鑑	25
31	特1 2 9 - 1	源氏物語	54
32	特1 2 9 - 2	本朝文粹	15
33	特1 2 9 - 3	本朝文粹	15
34	特1 3 0 - 1	源氏物語	54
35	特1 3 0 - 2	本朝文粹	15
36	特1 3 2 - 1	帳中香	21
37	特1 3 3 - 1	帳中香	20
計			465

平成13年度作成カラーポジフィルム一覧（国絵図）

No	書名	原寸サイズ (cm)	カット数	備考
第1 鋪	山城国	277 × 355	6	
第2 鋪	山城国	233 × 328	6	
第3 鋪	大和国	343 × 518	12	
第4 鋪	大和国	355 × 533	12	
第5 鋪	大和国	245 × 442	8	
第6 鋪	河内国	175 × 319	6	
第7 鋪	河内国	174 × 310	6	
第8 鋪	河内国	137 × 295	2	
第9 鋪	和泉国	180 × 297	4	
第10 鋪	和泉国	110 × 240	2	
第11 鋪	摂津国	306 × 304	9	
第12 鋪	摂津国	274 × 246	4	
第13 鋪	伊賀国	195 × 199	4	
第14 鋪	伊賀国	98 × 115	1	縮図
第15 鋪	伊賀国	109 × 102	1	縮図
第16 鋪	伊勢国	344 × 580	15	
第17 鋪	伊勢国	186 × 304	6	縮図
第18 鋪	志摩国	171 × 239	4	
第19 鋪	志摩国	164 × 234	2	
第20 鋪	尾張国	295 × 419	6	
第21 鋪	尾張国	284 × 417	6	
第22 鋪	三河国	385 × 444	12	
第23 鋪	遠江国	394 × 392	9	
第24 鋪	駿河国	445 × 385	12	
第25 鋪	駿河国	445 × 386	12	
第26 鋪	甲斐国	399 × 357	9	
第27 鋪	伊豆国	414 × 457	12	
第28 鋪	伊豆国	412 × 460	12	
第29 鋪	相模国	365 × 323	9	
第30 鋪	相模国	359 × 312	9	
第31 鋪	武蔵国	537 × 512	16	
第32 鋪	安房国	301 × 267	6	
第33 鋪	上総国	374 × 416	9	
第34 鋪	下総国	501 × 391	12	
第35 鋪	下総国	466 × 362	12	
第36 鋪	下総国	477 × 375	12	
第37 鋪	常陸国	405 × 550	12	
第38 鋪	常陸国	403 × 536	12	
第39 鋪	近江国	337 × 511	12	
第40 鋪	近江国	343 × 516	12	
第41 鋪	美濃国	587 × 492	20	
第42 鋪	美濃国	592 × 497	20	
第43 鋪	美濃国	294 × 275	4	縮図

No	書名	原寸サイズ (cm)	カット数	備考
第44鋪	飛騨国	383 × 485	12	
第45鋪	信濃国	480 × 857	28	
第46鋪	上野国	553 × 508	16	
第47鋪	上野国	288 × 257	4	
第48鋪	下野国	392 × 468	12	
第49鋪	陸奥国	416 × 776	18	南部
第50鋪	陸奥国	523 × 748	24	仙台
第51鋪	陸奥国	440 × 371	12	津軽
第52鋪	陸奥国	452 × 554	16	会津
第53鋪	陸奥国	452 × 549	16	会津
第54鋪	陸奥国	335 × 367	9	白河三春二本松
第55鋪	陸奥国	330 × 530	12	磐城棚倉相馬
第56鋪	陸奥国	259 × 255	4	福島
第57鋪	陸奥国	255 × 251	4	福島
第58鋪	出羽国	316 × 449	12	庄内
第59鋪	出羽国	298 × 444	8	庄内
第60鋪	出羽国	307 × 251	6	新城
第61鋪	出羽国	299 × 271	4	米沢
第62鋪	出羽国	358 × 353	9	山形
第63鋪	出羽国	367 × 352	9	山形
第64鋪	出羽国	582 × 709	30	秋田
第65鋪	若狭国	273 × 390	6	
第66鋪	越前国	459 × 423	12	
第67鋪	越前国	240 × 226	4	縮図
第68鋪	加賀国	384 × 489	12	
第69鋪	加賀国	395 × 494	12	
第70鋪	能登国	317 × 493	12	
第71鋪	越中国	448 × 501	16	
第72鋪	越中国	438 × 501	16	
第73鋪	越中国	210 × 247	4	縮図
第74鋪	越後国	367 × 614	15	新発田村上
第75鋪	越後国	608 × 521	20	高田長岡
第76鋪	佐渡国	179 × 309	6	
第77鋪	丹波国	399 × 311	9	
第78鋪	丹波国	371 × 306	9	
合 計			795	

## 平成13年度作成レプリカ資料一覧

	請求番号等	資料名
1	つくば5 / 5-68 / 3743	公文書の散逸防止について
2	つくば5 / 5-56 / 1793	総理府設置法の一部を改正する法律について
3	S62.12.15法律115号	公文書館法
4	H11.06.23法律79号	国立公文書館法
5	H11.12.22法律161号	国立公文書館法の一部を改正する法律
6	S21.09.27法律25号	労働関係調整法
7	S22.01.16法律3号	皇室典範
8	S22.01.16法律5号	内閣法
9	S22.02.24法律11号	参議院選挙法
10	S22.04.07法律49号	労働基準法
11	S22.04.16法律59号	裁判所法
12	S22.04.30法律79号	国会法
13	S23.07.10法律120号	国家行政組織法
14	附A294	戊辰所用錦旗及軍旗真図
15	特60 - 24	和名類聚抄箋注（1冊目）
16	特68 - 5	和名類聚抄箋注（1冊目）
17	197 - 157	魚仙水族写真（1冊目）
18	197 - 111	水族写真（2冊目）

## 平成13年度作成高精細画像一覧

	請求番号	簿冊名
1	169 - 335	諸国城郭絵図 和泉国岸和田城絵図 信州高遠城之絵図 備後国之内三原城所絵図 豊後之内臼杵之城絵図
2	177 - 665	正保年中江戸絵図
3	特77 - 1	北蝦夷島地図（表紙，1鋪目から8鋪目、裏表紙）
4	特83 - 1	日向国絵図（133鋪目）
5	附A294	戊辰所用錦旗及軍旗真図



## 平成13年度有償刊行物販売状況

図 書 名	数量
改定増補内閣文庫蔵書印譜	17
虫附損耗留書（上）	
虫附損耗留書（中）	
虫附損耗留書（下）	
楓軒文書纂（上）	6
楓軒文書纂（中）	6
楓軒文書纂（下）	7
自家年譜（上）	2
自家年譜（中）	2
自家年譜（下）	3
雪江先生貼雑（上）	2
雪江先生貼雑（下）	2
華鳥譜	12
本草通串証図	18
正保城絵図	278
計	355

平成13年度に国立公文書館が開催した研修等

研修等名	公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期間	3日間	5日間	4週間	3日間
日程	10月16日～18日	11月12日～16日	9月10日～21日(前期) 11月26日～12月7日(後期)	平成14年2月6日～8日
人員	28名	20名	16名	17名
目的	公文書館法及び国立公文書館法の趣旨の徹底。歴史公文書等の管理等に関する基本的事項の習得。国立公文書館の業務の効率的推進に資すること。	公文書館法の趣旨の徹底。歴史公文書等の保存及び利用に関する基本的事項の習得。	公文書館法第4条第2項に定める公文書館専門職員として必要な専門的知識の習得。	歴史公文書等の保存及び利用に関する特定のテーマに係る共同研究等を通じての実務上の問題点等の解決方策の習得。
対象	国の機関において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館の職員及び公文書館未設置の地方公共団体において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、今後とも継続的に勤務が見込まれる者であって、2年以上歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっているもの又はそれに準ずるもの	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者
科目	公文書館法、国立公文書館法、情報公開法制等を中心に今後検討。	公文書館関連法令、公文書館の実務、情報科学、保存科学	公文書館論、公文書資料論、資料管理論、資料情報サービス論、修了研究論文の作成	公文書館における専門的・技術的テーマ
募集	8月16日～9月14日	8月16日～9月21日	7月23日～8月8日	12月7日～28日
修了証書	—————	全課程を修了した者に国立公文書館長名で修了証書を交付。	全課程を修了し、成績が良好な者(修了研究論文審査合格者)に国立公文書館長名で修了証書を交付。	—————

国立公文書館が実施した研修会等（H9年度～）

研修等名	公文書移管事務説明	公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者 研究会議	
性格	情報提供	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会	
期間	(1時間～半日程度)	3日間	5日間	4週間、修了論文	3日間	
	(府省庁等が召集)	30名程度	30名程度	20名程度	20名程度	
参加 人員	H14					
	13	——	28名	21名	16名	17名
	12	——	17名 研修会から分離	34名	13名	21名
	11	——		55名	16名	13名
	10	——		42名	19名	——
	9	——		50名	——	17名
日 程	H14 予定	府省庁等が設定する 日時（6月中旬から）	9月10日(火) ～9月12日(木)	10月28日(月) ～11月1日(金)	前期:9月30日(月)～10月11日(金) 後期:11月18日(月)～11月29日(金)	15年1月下旬
	13 年度	——	10月16日(火) ～9月18日(木)	11月12日(月) ～11月16日(金)	前期:9月10日(月)～9月21日(金) 後期:11月26日(月)～12月7日(金)	14年2月6日(水) ～2月8日(金)
	12 年度	——	13年2月26日(月) ～2月28日(水)	11月13日(月) ～11月17日(金)	前期:9月25日(月)～10月6日(金) 後期:11月27日(月)～12月8日(金)	13年2月5日(月) ～2月7日(水)
	11 年度	——	——	11月15日(月) ～11月19日(金)	前期:9月27日(月)～10月8日(金) 後期:11月29日(月)～12月10日(金)	12年3月27日(月) ～3月29日(水)
	10 年度	——	——	11月16日(月) ～11月20日(金)	前期:11月30日(月)～12月11日(金) 後期:1月25日(月)～2月5日(金)	——
	9 年度	——	——	11月17日(月) ～11月27日(金)	——	10年3月4日(水) ～3月6日(金)

## 平成13年度公文書館等職員研修会日程

	9:30	10:30	10:45	11:00	11:15	12:15	12:30	12:45	13:30	13:45	14:30	14:45	15:00	15:15	15:30	16:00	16:15	16:30	17:00	17:45
11月12日 (月曜日)									受付	開講式 館長挨拶 受講者自己紹介 事務連絡	日本の公文書館 国立公文書館理事 大濱 徹也					国立公文書館 の概要 説明	館内見学			
11月13日 (火曜日)	国立公文書館への公文書等の移管 塩満専門官 連絡調整係長		国立公文書館における公文書等の公開 塩満専門官 連絡調整係長		昼		歴史資料の利用 常磐大学講師 河野 敬一		記録保存 (資料の劣化と保存環境) (財)元興寺文化財研究所 金山 正子		国立公文書館における保存) 保存係長 修復長									
11月14日 (水曜日)	公文書館の実務と課題(地方公共団体)		テーマ:「公文書館における各自の実務上の課題について」 グループ討論		発表・質疑		応答		休		国立公文書館における利用の取組 情報システム係長 利用係長									
11月15日 (木曜日)	9:00 出発 国立公文書館つくば分館へ移動		分館長挨拶		国立公文書館つくば分館で研修				概要説明		分館の業務(分館見学) 管理係長		国立公文書館に移動							
11月16日 (金曜日)	著作権制度の概念(アーカイブスにおける著作権) 文化庁著作権課		記録保存 (媒体変換—マイクロ化・デジタル化) (株)富士写真フィルム 金澤 勇二		み		現在使用している紙の保存(再生紙) 東京農工大学助教授 岡山 隆之		事務連絡 閉講式 館長挨拶 修了証書授与											

○ 平成13年度公文書館等職員研修会受講者名簿

	所 属
	[国]
1	外務省大臣官房総務課外交史料館
	[都道府県]
2	岩手県総務部総務室
3	宮城県公文書館
4	秋田県公文書館
5	茨城県立歴史館
6	群馬県立文書館
7	埼玉県立文書館
8	東京都公文書館
9	愛知県公文書館
10	京都府立総合資料館
11	大阪府公文書館
12	鳥取県立公文書館
13	山口県文書館
14	香川県立文書館
15	福岡県総務部総務課
16	佐賀県総務部総務学事課
17	宮崎県総務部総務課
	[政令指定都市]
18	川崎市公文書館
	[市区町村]
19	板橋区公文書館
20	飯能市郷土館
21	飯能市郷土館

○ 平成13年度公文書館専門職員養成課程受講者及び修了研究論文題目

所 属	題 目
独立行政法人国立公文書館	「昭和46年度総理府移管公文書の概要」ノート
宮内庁書陵部	明治期宮内省図書寮における図書の運営形態－保存・利用活動に関する規定を中心に－
防衛庁防衛研究所	軍事アーカイブスの存在形態に関する調査研究－戦史史料の収集経緯と所在について－
外務省外交資料館	外交史料館所蔵「内務省・拓務省・大東亜省等文書」の復元と「外務省記録」における位置
宮城県公文書館	仙台幼稚園の成立過程について－所謂「県庁文書」を中心として－
福島県歴史資料館	明治9年福島県の成立と旧県庁文書の引継ぎ
埼玉県立文書館	旧町村役場文書の整理・保存・利用－埼玉県比企郡大河村役場文書を事例として－
福井県	収蔵資料の目録編成と検索システム－福井県立公文書館(仮称)の事例から－
長野県立歴史館	長野県立歴史館における行政文書選別収集の現状と課題－能動的評価選別論に基づく行政文書の選別・収集の試み－

所 属	題 目
和歌山県立文書館	文書館における古文書の修復について
広島県立文書館	安芸国加茂郡市飯田区有文書の成立に関する基礎的考察
徳島県立文書館	阿波藩における幕府への報告石高の内実～天保郷帳を中心として～
沖縄県公文書館	戦後沖縄における「土地所有申請書」資料について
久喜市公文書館	久喜市の昭和 29 年以前の行政文書について
草加市	公文書館を持たない中規模自治体における文書の収集から活用に関するいくつかの試み
茅ヶ崎市	市町村における「記録」の管理について－廃棄公文書等「今の歴史資料」の保存と活用を中心に－

平成13年度公文書館専門職員養成課程カリキュラム

(前期 第1週)

	1 9:45～11:15	2 11:30～13:00	3 14:15～15:45	4 16:00～17:30
9/10(月)	開講式	(課題発表等)	公文書館概論① 菊池光興	公文書館各論① 専門官室 外
11(火)	公文書館関連法令 高橋滋		公文書館概論② 大濱徹也	
12(水)	資料整理論①	水野保・太田富康		記録管理史①芳賀明子
13(木)	資料整理論② 埼玉県立文書館			
14(金)	評価・選別論① 遠藤廉	資料情報サービス①塩満正哉・遠藤廉 外		記録管理史②氏家幹人

(前期 第2週)

9/17(月)	資料整理論③ 長澤孝三	行政とアーカイブス(13:00～17:30) 多仁照廣		
18(火)	公文書館各論②	牟田昌平	記録保存論① 脇敦子・保存係	
19(水)	評価・選別論② 神奈川県立公文書館			
20(木)	公文書館各論③ 西向宏介	公文書館各論④ 新井浩文	公文書館各論⑤ 霧原美恵子	公文書館各論⑥ 富永一也
21(金)	専門職員論 豊山和美	公文書館各論⑦ 後藤仁	個別課題研究演習①(構想発表) 大濱徹也・後藤仁	

(後期 第1週)

11/26(月)	公文書館各論⑧ 高山正也		諸外国の公文書館 浅古弘	
27(火)	情報科学② 大山永昭		情報科学① 石川徹也	
28(水)	公文書館各論⑨ 外交史料館		資料整理論④ 東京都公文書館	
29(木)	歴史資料論② 御厨貴	評価・選別論③ 討論(塩満正哉 外・石原一則)		特別講義 石原信雄
30(金)	資料情報サービス② 大賀妙子・金山治	歴史資料論① 大濱徹也		行政機関の記録管理 浦谷真人

(後期 第2週)

12/3(月)	記録保存論② 金澤勇二		資料整理論⑤ 鈴江英一	
4(火)	資料情報サービス③ 錦織成史		記録保存論③ 岡山隆之	記録保存論④ 木川りか
5(水)	記録保存論⑤ 稲葉政満		近代法史とアーカイブス 山中永之佑	
6(木)	個別課題研究演習②(構想発表) 大濱徹也・後藤仁・鈴江英一			
7(金)	個別課題研究演習②(構想発表) 大濱徹也・後藤仁・鈴江英一			閉講式



平成 13 年度公文書館専門職員養成課程講師一覧

科 目	講 師 等 名	所 属 ・ 役 職	
公文書館論	公文書館概論①	菊池光興 国立公文書館長	
	公文書館概論②	大濱徹也 国立公文書館理事	
	公文書館各論①	専門館室 外 国立公文書館	
	公文書館各論②	牟田昌平 (財)日本国際交流センター	
	公文書館各論③	西向宏介 広島県立文書館	
	公文書館各論④	新井浩文 埼玉県立文書館	
	公文書館各論⑤	鶴原美恵子 北海道立文書館	
	公文書館各論⑥	富永一也 沖縄県立図書館	
	公文書館各論⑦	後藤仁 神奈川大学法学部教授	
	公文書館各論⑧	高山正也 慶応大学文学部教授	
	公文書館各論⑨	外交資料館	
	公文書館関連法令	高橋滋 一橋大学大学院法学研究科教授	
	専門職員論	豊見山和美 (財)沖縄県文化振興会	
	諸外国の公文書館	浅古弘 早稲田大学法学部教授	
公文書資料論	歴史資料論①	大濱徹也 国立公文書館理事	
	歴史資料論②	御厨貴 政策研究大学院大学教授	
	記録管理史①	芳賀明子 埼玉県立文書館	
	記録管理史②	氏家幹人 国立公文書館	
	近代法史とアーカイブス	山中永之佑 大阪大学名誉教授	
	行政とアーカイブス	多仁照廣 敦賀短期大学日本史学科教授	
	行政機関の記録管理	浦谷真人 総務省行政管理局行政情報システム企画課	
	評価・選別論①	遠藤廉 国立公文書館	
	評価・選別論②	神奈川県立公文書館	
	評価・選別論③	石原一則・塩満正哉 外 神奈川県立公文書館・国立公文書館	
	資料管理論	史料整理論①	水野保・太田富康 東京都公文書館・埼玉県立文書館
史料整理論②		埼玉県立文書館	
史料整理論③		長澤孝三 国立公文書館	
史料整理論④		東京都公文書館	
史料整理論⑤		鈴江英一 国文学研究資料館史料館教授	
情報科学①		石川徹也 図書館情報大学教授	
情報科学②		大山永昭 東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授	
記録保存論①		脇敦子・保存係 (有)紙資料修復工房・国立公文書館	
記録保存論②		金澤勇二 富士写真フィルム(株)	
記録保存論③		岡山隆之 東京農工大学助教授	
記録保存論④		木川りか 東京文化財研究所	
記録保存論⑤		稲葉政満 東京芸術大学大学院美術研究科助教授	
資料情報サービス論		資料情報サービス①	塩満正哉・遠藤廉 外 国立公文書館
		資料情報サービス②	大賀妙子・金山治 国立公文書館
	資料情報サービス③	錦織成史 京都大学法学部教授	
特別講義	石原信雄 (財)地方自治研究機構理事長		
修了研究論文	個別課題研究演習①	大濱徹也・後藤仁	
	個別課題研究演習②	大濱徹也・後藤仁・鈴江英一	

## 平成13年度公文書館実務担当者研究会議日程

	9:30	11:00	12:45 14:00	17:30
2/6 (水)	受付	開会式・オリエンテーション・自己紹介	昼 休 み	<p>「①現用文書の管理と公文書館」</p> <p>問題提起者:村岡正司氏(ニッセイプロ(株))</p> <p>【問題提起(60)・グループ討論(60)・まとめ(60)】</p>
2/7 (木)	<p>「②目的に即した保存・修復」</p> <p>問題提起者:脇敦子氏((有)紙資料修復工房)</p> <p>【問題提起(45)・グループ討論(60)・まとめ(60)】</p>		昼 休 み	<p>「③保存環境について」</p> <p>問題提起者:龍野直樹氏(和歌山県立文書館)</p> <p style="text-align: center;">金山正子氏((財)元興寺文化財研究所)</p> <p>【問題提起(30×2)・グループ討論(60)・まとめ(60)】</p>
2/8 (金)	<p>「④公文書館における保存の在り方について」</p> <p>【グループ討論(100)・全体討論(65)】</p>		昼 休 み	<p>まとめ(テーマ別)</p> <p style="text-align: right;">閉会式 (16:00～10)</p>

○ 平成 13 年度公文書館実務担当者研究会議参加者

所 属	
	[国]
1	独立行政法人国立公文書館
2	独立行政法人国立公文書館
3	宮内庁書陵部
4	防衛庁防衛研究所
	[都道府県]
5	宮城県公文書館
6	秋田県公文書館
7	茨城県立歴史館
8	栃木県立文書館
9	埼玉県立文書館
10	富山県公文書館
11	富山県公文書館
12	愛知県公文書館
13	京都府立総合資料館
14	鳥取県立公文書館
15	広島県立文書館
16	山口県文書館
	[市区町村]
17	守山市公文書館

## 平成 13 年度公文書保存管理講習会日程

	9:30 10:00	10:45 11:00 11:15	12:00	12:45 13:00 13:45	14:15	15:15 15:30	16:30	17:30	
10月16日 (火曜日)	受付	開講式 館長挨拶 受講者自己紹介 事務連絡	日本の公文書館  国立公文書館理事 大濱 徹也	昼	歴史資料の利用  常磐大学講師 河野 敬一	国立公文書館の概要説明	保存・利用の取組 (目録検索 データベース) 業務課	館内見学	
10月17日 (水曜日)	9:00 出発  国立公文書館 つくば分館に移動	分館長挨拶	国立公文書館つくば分館での研修			国立公文書館 の公開 塩満 専門官 連絡調整係長	概要説明	分館の業務 (分館見学)  浅香専門官	国立公文書館に移動
10月18日 (木曜日)	現在使用している 紙の保存(再生紙)  東京農工大学助教授 岡山 隆之	現用文書の管理  (株)ニッセイエプロ 総合研究所所長 村岡 正司	み	記録保存 (媒体変換—マイクロ 化・デジタル化) 富士写真フィルム 金澤 勇二	事務連絡  閉講式 館長挨拶				

○ 平成13年度公文書保存管理講習会受講者

	所 属
1	衆議院事務局庶務部文書課
2	参議院事務局庶務部文書課
3	国立国会図書館専門資料部政治史料課
4	国立国会図書館専門資料部政治史料課
5	会計検査院事務総長官房調査課
6	内閣法制局長官総務室第1課
7	人事院総務局総務課
8	防衛庁人事教育局人事第1課
9	防衛庁防衛研究所図書館
10	防衛庁海上幕僚部監理部
11	防衛施設庁総務部総務課
12	総務省大臣官房総務課
13	総務省統計局総務課
14	総務省統計センター統計研修所
15	法務省大臣官房秘書課
16	法務省大臣官房司法法制部
17	公安調査庁総務部総務課
18	外務省大臣官房総務課
10	外務省大臣官房総務課
20	財務省大臣官房文書課
21	文部科学省大臣官房総務課
22	農林水産省大臣官房文書課
23	林野庁林政部林政課
24	特許庁総務部秘書課
25	気象庁総務部総務課
26	高等海難審判庁総務課
27	環境省大臣官房総務課
28	最高裁判所事務総局秘書課

## 研究紀要「北の丸」第34号の概要

1 刊行年月 平成13年11月

2 刊行部数 1200部

### 3 内容

- (1) 『孔子家語』補注稿(3)
- (2) 『政覚大僧正記録』紙背文書内容細目
- (3) 『内閣文庫漢籍分類目録』補訂稿(9)
- (4) 「公文書の接收、返還、未返還台帳」(内閣関係)について
- (5) フランス、イギリス、オーストリアの国立公文書館研究
- (6) 国立公文書館に勤務して
- (7) 長城、その他雑感
- (8) 在官中及び退官後担当した公文書業務について
- (9) 「国立公文書館」創設初期における一職員の追想
- (10) 辛巳餘録

## 平成13年度 情報誌「アーカイブズ」第6号から第8号の概要

刊行部数 1,000部

号数	刊行月	頁数	内 容
6	平成13年7月	72	<p>1 独立行政法人国立公文書館の概要</p> <p>2 歴史資料として重要な公文書等の「移管基準」について</p> <p>3 国立公文書館所蔵公文書等保存状況調査第二次調査報告書</p> <p>4 公文書の保存を考える6 修復事情 海外編その1</p> <p>5 公文書館をめぐる地方の動向 宮城県公文書館の開館について 「東京都公文書館における保存・公開等に関する研究会」報告</p> <p>6 独立行政法人国立公文書館利用規則について</p> <p>7 お知らせ 平成13年度に独立行政法人国立公文書館が開催する研修等 独立行政法人国立公文書館の動き</p>
7	平成13年11月	42	<p>1 国際化が進展する新千年紀における公文書館に求められるもの 国立公文書館創立30周年記念特別講演会</p> <p>2 昭和16年から29年までに使われた各省庁事務用紙の調査報告</p> <p>3 国際公文書館会議東アジア地域支部総会報告</p> <p>4 公文書の保存を考える7 国立公文書館においてのリーファスティング第1回</p> <p>5 第13回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議報告</p> <p>6 公文書館をめぐる地方の動き</p> <p>7 お知らせ 平成14年度春の展示会のお知らせ 国立公文書館の複写サービスの充実について 独立行政法人国立公文書館ホームページアドレスの変更に ついて</p>
8	平成14年3月	56	<p>1 公文書館をめぐる諸問題－保存を中心に－ 平成13年度実務担当者研究会議報告</p> <p>2 第35回国際公文書館会議円卓会議の報告</p> <p>3 熱帯気候におけるアーカイブズの保存に関する国際会議報告</p> <p>4 アジア歴史資料センターについて</p> <p>5 公文書の保存を考える8 国立公文書館においてのリーファスティング第2回</p> <p>6 お知らせ 独立行政法人国立公文書館の動き 国立公文書館有償頒布図書一覧 平成14年度春の展示会のお知らせ</p>

## アーカイブズ臨時増刊号「国立公文書館開館30周年を迎えて」の概要

刊行部数 1,500部

号数	刊行月	頁数	内 容
別冊	平成13年7月	98	国立公文書館創設30周年に当たって 座談会 - 国立公文書館30周年を迎えて - 設立の経緯及び組織の改編が知られる資料 1 公文書散逸防止について(勸告) 2 公文書保存制度等調査連絡会議の開催について 3 総理府本府組織規則(制定時)(抄) 4 総理府設置法(国立公文書館発足時)(抄) 5 総理府本府組織令(国立公文書館発足時)(抄) 6 総理府本府組織規則(国立公文書館発足時)(抄) 7 国立公文書館法(制定時) 8 国立公文書館法(現行) 9 独立行政法人国立公文書館中期目標 10 独立行政法人国立公文書館中期計画 年表(関連事項を含む) 年表関連資料 1 重要文化財一覧 2 展示会開催状況 3 刊行物一覧 4 研究会等開催状況一覧 5 研修会実施状況一覧 6 国際公文書館会議の会議開催概要 7 公文書館法(制定時)及び同法の施行期日を定める政令 8 公文書館の一部改正について



## 第13回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議議事次第

1.日 時 平成13年7月2日(月)午後2時から

2.会 場 K K Rホテル東京 10階「瑞宝の間」

### 3.議題等

- (1) 独立行政法人国立公文書館長あいさつ
- (2) 出席者紹介
- (3) 国立公文書館からの報告
- (4) 公文書館をめぐる諸問題についての意見交換

### 4.配布資料

- 資料1 国立公文書館の独立行政法人への移行について
- 資料2 いわゆる「移管基準」(国立公文書館法第15条を中心として)  
について
- 資料3 国立公文書館における公文書等の公開について
- 資料4 国立公文書館が実施する平成13年度研修計画(案)
- 資料5 国立公文書館が実施する研修に関するアンケート結果
- 資料6 各公文書館関係資料

- 冊子 国立公文書館年報第30号(平成12年度)  
パンフレット「国立公文書館」  
情報誌「アーカイブズ」第6号  
別冊「アーカイブズ」(国立公文書館30周年を迎えて)  
春の展示会目録

第 13 回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議の開催（出席者名簿）

所 属	職 名	氏 名
[ 国 ]		
宮内庁書陵部	書陵部図書課長	本橋 文臣
	書陵部図書課長補佐	小川 武美
防衛庁防衛研究所	図書館長	上野 英詞
	戦史部史料班長	中尾 祐次
外務省外交史料館	副館長	原口 邦紘
[ 都道府県 ]		
北海道立文書館	副館長	中川 章
	管理係長	渋谷 一幸
宮城県文書館	館長	高橋 孝夫
秋田県公文書館	館長	長谷川国夫
	主幹	高瀬十季久
福島県歴史資料館	館長	遠藤 剛
	歴史資料課長	村川 友彦
茨城県立歴史館	史料部長	宮川 正純
	兼歴史資料室長	
	行政資料室長	安 典久
栃木県立文書館	主幹兼館長補佐	市川 理
	指導主事	江田 郁夫
群馬県立文書館	館長	秋池 武
	補佐兼行政文書課長	星野 富夫
埼玉県立文書館	館長	山形 邦彦
	専門調査員	原 由美子
	兼行政文書課長	
千葉県文書館	館長	嶋津辰次郎
	資料課主査	花澤 裕
東京都公文書館	館長	太田雄二郎
	整理閲覧係長	木川田 修
神奈川県立公文書館	館長	三厨 昭治
	管理企画課長	藤田 均
新潟県立文書館	館長	神林 修
	副館長	小島 正芳
富山県公文書館	館長	谷岡 雄一
	管理課主任	三木 誠

所 属	職 名	氏 名
長野県立歴史館	学芸部長	郷道 哲章
	専門主事	田玉 徳明
岐阜県歴史資料館	館長	磯村 義幸
愛知県公文書館	副館長	今泉壮一郎
	主査	宇井 理
京都府立総合資料館	館長	大槻 明司
大阪府公文書館	館長	大澤虎太郎
兵庫県公館県政資料館	文書課長	小南 秀夫
	事務吏員	廣利 靖弘
和歌山県立文書館	館長	立花 秀浩
	主査	坂梨とき子
鳥取県立公文書館	館長	森本 繁
広島県立文書館	館長	道重 哲男
山口県文書館	館長	青木 正典
徳島県立文書館	館長	佐々木清克
	副館長	吉成真佐人
香川県立文書館	次長	野崎 浩
大分県公文書館	館長	高山 直也
沖縄県公文書館	館長	宮城 保
[ 政令指定都市 ]		
川崎市公文書館	館長	町田 哲男
名古屋市市政資料館	副館長	神谷 修
	主査	上野 憲一
大阪市公文書館	副館長	三木 信夫
	主査	芦田 博司
神戸市文書館	館長	前田 誠一
広島市公文書館	館長	舛田 時男
福岡市総合図書館	管理部長	溝口多美生
	文書資料課長	大和 正典
[ 市区町村 ]		
八潮市立資料館	館長	遠藤 忠
板橋区公文書館	館長	大澤 公一
	管理係長	三浦 喜代
藤沢市文書館	館長	金井 保弘
	主査	石井 修
松本市文書館	館長	小松 芳郎

所 属	職 名	氏 名
[ オブザーバー ] 福井県総務部 文書学事課長	課長補佐 企画主査	笹井 博見 平野 俊幸
独立行政法人 国立公文書館	館長 理事 次長 総務課長 総務担当課長補佐 業務課長 業務第1担当課長補佐 連絡調整係長 総括公文書専門官 つくば分館長	菊池 光興 大濱 徹也 田島 正廣 中村 幸一 酒井 勤 祢津 正彦 渡辺 博 遠藤 廉 長澤 孝三 土橋 弘之